

仲裁裁判所の判決は中国の従来主張の大半を否定しており、中国にとっては厳しい内容となった。中国は裁判の管轄権そのものを否定しているため、今回の判決の即効力は限定的だが、国際的なイメージの低下という意味で、大きな痛手と考えるだろう。

裁判について中国はかねて、公式には「正当性がない」「無視する」と表明してきた。しかし、外交的には多くの国に働きかけ、軍事的には海域で演習を行い、法律的には裁判の不備を指摘し、情報戦でも米国に対抗的なメッセージを発信してきた。3月に中国を訪れたが、国内的にも世論に敏感に反応した報道が続いていたように感じた。実際は相当にこの裁判を重視していたようだ。今後、世界に向けて振り上げたこのごしをどう下ろすのかに注目したい。

ポイントはいくつかある。まず、2002年に合意した南シナ海行動宣言(DOC)によって改善し、それが経済成長にも大きく貢献してきた東南アジア諸国連合(ASEAN)との関係が悪化したことだ。裁判を巡る露骨な外交介入によってASEAN内に親中、反中の亀裂を広げてしまった。今後、DOCに法的拘束力を持たせて南シナ海行動規範(COC)に発展させてゆく方針にも大きな影響を

求められるアジアの知恵

及ぼすだろう。

中でもフィリピンとの関係は不確定要素が多い。今回の提訴は前アキノ政権によるものだが、新しいドゥテルテ政権は、判決後は中国側と話し合う余地があるという報道もある。フィリピンに有利な判決がどう影響するのか。中国側が主張するように関係国だけとの話し合いということになれば、ASEANの求心力は失われ、全体の結束を弱すことにもなりかねない。中国とASEANとが何らかの解決策を示せるか。まさにアジアの知恵が出せるかどうかだ。

日本や米国との関係でいえば、南シナ海での航行や飛行の自由の確保につながる有利な内容と見えるだろう。日米は改めて中国に対して領土・領海の拡張は認めないという明確なメッセージを示すべきだ。中国と海洋問題で何らかのトラブルを抱えている国々、太平洋島しょ国などにも朗報だろう。

また、隠れたテーマとして台湾の存在がある。台湾もまた南シナ海の当事者の一つで、蔡英文政権に移行して微妙な状況にある中台関係への影響も軽視できない。

いずれにしろ、今回の裁判は世界第2の経済大国となった中国が今後、国際社会の中でどういう存在、役割を果たすかを占う試金石ともいえる。中国は国連加盟国であり、安保理の常任理事国でもある。国際的なリーダーとなるべき存在だ。ところが今回、国際司法制度や国際法の効力の限界やあいまいな点はかりを挙げ、批判ばかりを繰り返してきた。

国は大きくなったが発想は昔のままという態度では、国際社会の信頼は得られない。海洋問題は確かに中国にとっては足かせだろうが、それだけに大国らしい姿勢で臨み、周辺国との関係改善を果たせば、それは中国自身の発展と平和構築につながる。中国の外交に必要なのは、そうした姿勢だろう。

【聞き手・森忠彦、写真も】

青山 瑠妙

早稲田大学教授

あおやま・るみ

1999年、慶応大法学研究科博士課程修了。2005～06年、米スタンフォード大学訪問研究員。07年から現職。専攻は現代中国外交。著書に「中国のアジア外交」(東京大学出版会)など。

